

平成30年度 総務部 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
1	<p>安定的な税財政運営に努めます。</p>	<p>【安定的な財政運営】</p> <p>○ <u>平成31年度の予算編成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい行財政改革プランを見据え、歳入歳出の両面から体質改善を図ります。（政策企画部と連携） <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化・人手不足など、社会情勢の変化を踏まえた施策の再構築（スクラップ&ビルド） ・ ネーミングライツやクラウドファンディングなど、歳入確保の取組拡充 ・ 新公債費プログラムの策定 など <p>【税込確保の取組】</p> <p>○ <u>税 収</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 府税の徴収率の向上を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標徴収率：政令指定都市がある道府県のトップ（新潟県）の平成28年度の徴収率 <98.9%（^㊹見込 98.8%）> ■ 街頭啓発などの自動車税納付広報、課税前の税額予告通知、納期限前の納付督促などの納期内納付の取組に加え、法人2税の未申告法人捕捉調査などの京都地方税機構と連携した取組を積極的に行います。
2	<p>府有資産の効果的な利活用を推進します。</p>	<p>【府有資産の利活用】</p> <p>○ <u>未利用資産の利活用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利活用・売却により1億円以上の収入確保を目指します。（^㊹実績 3施設：1億3,370万円） <p>○ <u>広告等の拡充</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業等への働き掛けを強め、広告事業及びネーミングライツパートナーシップ制度導入の強化を図り、4,000万円以上の収入確保に努めます。 <p><^㊹目標：広告収入1,800万円、NR収入2,200万円 （^㊹実績 広告収入1,321万円 NR収入2,060万円（2施設））></p>

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 総務部 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
3	市町村に対する支援を推進します。	<p>【市町村の伴走支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域創生に取り組む専門家等の派遣など「まちの仕事人」が中心となった支援を通じ、小規模市町村が単独で取り組むことが難しい課題の解決や地域創生の取り組みを支援します。 ■ 市町村が地域創生に着実に取り組めるよう、府独自の財政シミュレーション手法や、地方公会計制度を用いた公表・分析資料を活用し、行財政改革など市町村の行財政運営基盤づくりを支援します。 <p>【多様な圏域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 京都府北部地域の活性化に向けて7市町が取り組む「京都府北部地域連携都市圏」における、移住対策や公共施設の相互利用などの新しい生活圏づくりに向けた様々な連携事業を支援します。 ■ 人口減少が著しい相楽東部地域において、3町村と相楽東部広域連合、相楽東部未来づくりセンター間の連携を支援し、関係人口の創出や移住・定住対策などの取り組みを推進します。

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。